

ウクライナ危機と核兵器

Alok Chandan

2022年1月3日、規定された5つの核兵器国(安保理常任理事国の5カ国と重なる)は、核の脅威を阻止するとの誓約を再確認し、「核戦争に勝者はおらず、決して戦ってはならない」との声明を繰り返した。だが、それから2カ月足らずの間に、正確には2月24日に、ロシアは臆面もなくウクライナへの侵攻を開始した。ロシアの独裁者プーチンは、NATOがウクライナを支援した場合には核兵器使用も辞さないとの威嚇を行った。加えて、プーチンは自国の軍人に核抑止部隊を「特別警戒態勢」に置くよう命じた。これは後にロシア外相によって裏付けされた――核戦争を過小評価してはならない。この侵略は、核危機の魔人をランプからふたたび解き放ち、いかなる種類の軍備管理も、国家間の誓約も、いったん核兵器にかかれば無意味であるという確信をあらためて持たせることになった。

新たな傾向

今回の侵略を受け、世界は2つの新たな、そして危険な傾向を目の当たりにしている。第一に、核による恫喝が、戦争において、ほとんど開戦と同時に、被侵略国に対し他の国が助けに来ることを防ぐために使われたことである。それは、安全保障の専門家たちの常識に反するものであった。これまで、核兵器は「最終手段」の武器と考えられてきた。「n」の言葉を口にするのは、ロシアが2国間の戦争を制限するのに大いに役立った。そのおかげで、前者は軍事力と戦略を再調整するための時間を稼ぐことができた。キーウを簡単に攻略できると考えていたロシアが、その思惑通りに進められなかったことは、今ではアカデミアや軍事専門家も広く認めている。

第二に、核を「持つ」国が、かつて核を持っていた国に侵攻したことである。1990年代初頭、ソ連崩壊とともにウクライナは大量破壊兵器を受け継いだ。その後、「1994年ブダペスト覚書」の下、ウクライナの主権を侵害しないというロシア、英国、米国との約束と引き換えに、それらの兵器はロシアに返還された。多くの評論家や一般大衆は、ウクライナが核抑止力を放棄したことは失敗であったという点で意見が一致している。

インドの核セキュリティ問題の権威であるマンプリート・セティ氏が言うように、既得権益集団の間には、核兵器を「通常兵器化」しようとする傾向がある。前述した2つの動きは、こうした傾向をさらに加速させる、悪い先例となった。当然ながら、今回の事例は非核化の試みを妨げるものであり、国家が核武装に進む動機付けにもなっている。

今後とるべき措置

今日の世界は、冷戦時代の世界とはまったく異なっている。第四次産業革命の到来でコアテクノロジーが飛躍的に進歩したが、その性質上、軍民両用(デュアル・ユース)が可能であることが問題をさらに深刻にしている。第三次核時代(おおよそとして、第一次:1945~90年、第二次:1990~2010/15年)には、大陸間弾道ミサイル(ICBM)、極超音速滑空機

(HGV)、人工知能 (AI)、サイバー能力といった最新技術と核技術が、2つの間で、あるいはすべての間で相互作用を起こし、最悪のカクテルが作られた。ほぼすべての核専門家が、運搬技術や指揮統制の目覚ましい進歩が核の安定性をさらに失わせていることを認めている。誤報、偽情報、誤射、コンピューター・バグによる、あるいは遠隔地の非国家主体による発砲など、あらゆる種類の恐怖が核による惨禍の可能性を高めている。

しかし、その解決策は同じところにある。同じ技術の進歩の助けを借りて、私たちは核兵器のさらなる水平・垂直拡散をチェックし、究極的にはその廃絶へと導くことができる。この最も恐ろしい兵器による未来の惨劇から人類を救う唯一の方法は、保有と生産を完全に禁止することだ。核兵器の保有や生産は、昨年発効した2017年核兵器禁止条約の目指すところにも反している。

ブロックチェーンなどの技術は、核弾頭の検証可能な廃棄に利用することができる。また、核分裂性物質の平和利用、放射性廃棄物の管理、秘密裡の軍事計画への転用防止にも活用できるだろう。核活動（指揮統制、衛星信号、メンテナンス、レーダーシステム、運搬手段などにおける情報技術の活用）に関して生み出される大量のデータ（しばしば「ビッグデータ」と呼ばれる）は、研究者にとっては金脈のようなものである。これらのビッグデータは、機械学習（Machine Learning）を使って、「ならず者国家」のステルス活動の監視に利用することができる。また、先進的な衛星技術を導入して、「相互監視」のもとで、こうした国家の秘密裡の活動を監視することができる。こうした活動は、国家間の信頼醸成にもつながるだろう。

この分野で日本は先頭を走っている。例えば、昨年、日本原子力研究開発は、国際原子力機関（IAEA）との協力のもと、廃炉、放射性廃棄物管理、核セキュリティの技術力強化に貢献した。これらの先端技術の利用は、何らかの形で既に重要な役割を果たしているか、あるいはその見通しを持っている。例えば、オーストラリア、アルゼンチンをはじめとする国々では、核分裂性物質に関連する機密情報の文書化において既にブロックチェーン技術を活用している。

結論

今日のシナリオは異なっている。P5（5核兵器国）は非核保有国をループに巻き込む必要がある。過去とは異なり、いかなる一方的な約束や条約も求めることはできない。代わりに、核保有国は、大量破壊兵器の廃絶に向けた、説得力のある、期限付きの枠組みを展開する必要がある。それは、非核保有国にとって十分な説得力がなくてはならず、単なるリップサービスではだめである。現在の危機は、人類にとって長く続くこのような危機に対処するためには、創造的かつ既成概念にとらわれない発想が必要であるということを示している。過去の古い慣例はこれから先、何の役にも立たないだろう。

いくつかの教訓を挙げる。限定核戦争といった、全面的な核のハルマゲドンへとエスカレートしかねない脅威に立ち向かうためには、「積極的平和」では不十分である。私たちは、

このような情報技術の時代において、檻の中のメディアと管理されたインターネットの中で誤情報や偽情報と闘うべく、新しいアプローチを取り入れていかなければならない。時代の変化にともない、私たちは核なき世界のための新しい技術を取り入れていく必要がある。核兵器に完全に巻き込まれ、後戻りできなくなってしまう前に。一言でいえば、第四次産業革命の進歩は、核の脅威を阻止するために底知れぬ可能性を持っている。その利点を活用するために、私たちは、今よりもっと創造的で、かつオープンマインドになる必要がある。